

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 104-0053

住 所 東京都中央区晴海1-8-8晴海 トリトスクエア棟19階

氏 名 東洋埠頭株式会社 取締役社長 原 匡史
(代理人)専務取締役

川崎支店長 西 修一

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東洋埠頭株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区扇町13-1		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ 他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	倉庫業・港湾運送業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	3,647 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※ 受付欄		※ 特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	当社の環境への取り組みについては、ホームページにて紹介しております。 https://www.toyofuto.co.jp/sustainability/environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

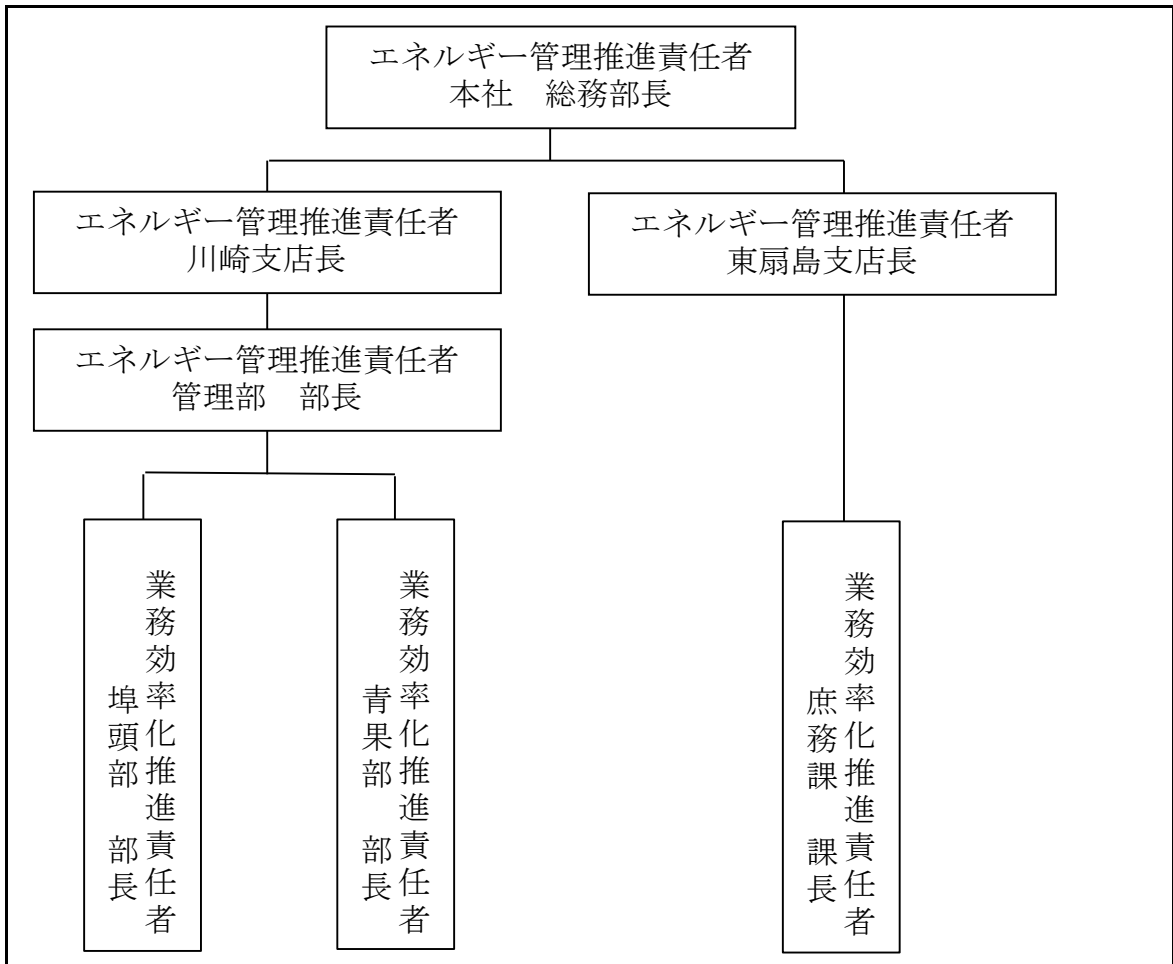
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

- (1) 環境関連法規を遵守し、環境保全に努める。
- (2) 電気や燃料などのエネルギー使用効率向上を図り、省エネルギーを推進する。
 - ①所有管理している変電所、クレーン、貨物搬送設備、空気調和機、冷凍設備、照明設備の使用に対し、管理標準による運用を行う。
 - ②グリーン調達（環境配慮型の製品、省エネルギー機器）に努める。
 - ③法令に従った廃棄物の適正な処理を行い、廃棄物による環境破壊の防止に努める。
- (3) 本方針を達成する為、目標及び具体的な取り組み、内容を設定し、その進捗状況を監視する。
- (4) 本方針を実施し、維持すると共に従業員にこれを周知させる。
- (5) 脱炭素化に向けた技術等を積極的に収集し、導入するよう努める。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

年度計画の実施項目の進捗管理とエネルギー使用量及び排出量の実績管理を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) 7,369 (調) 7,369		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 7,295 (調) 7,295		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基) 74 (調) 74		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 1.0 % (調) 1.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) 8,351 (調) 6,597		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 7,295 (調) 7,295		(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) 12.6 % (調) -10.6 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率(第1年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率(第2年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率(第3年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(3) 目標設定に関する説明

<p>温室効果ガス排出量を削減する為、目標年度(令和9年度)までに排出量原単位で1%削減することを目標に設定した。 (取扱数量の増減が排出量に影響するため、排出量原単位を目標値と捉える。)</p> <p>○川崎支店 機器の更新時期に合わせてエネルギー効率の優れた設備へ更新すると共に、操業状況に応じた設備へ改修することで運転効率の合理化を図る。又、施設、設備の保全管理を実施することで、機器効率の低下を防止する。</p> <p>○東扇島支店 機器の更新時期に合わせてエネルギー効率の優れた設備へ更新すると共に、扉の開閉管理、照明の点灯区画を管理することで過剰な電力使用を抑制し、温室効果ガスの排出量を削減する。</p>

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<p>(1) 空気調和設備の新設、更新等における措置 冷凍機の更新時期に合わせ、インバーター制御の冷凍機へ更新する。</p> <p>(2) 照明設備の新設、更新等における措置 照明器具の更新に合わせ、省エネルギー型設備を導入する。</p>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	寄与度		原単位等の単位		—
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位等の値	100.0				99.00
活動量の値	—				—
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%	1.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量	寄与度		原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

温室効果ガス排出量を削減する為、目標年度(令和9年度)までにエネルギー消費原単位で1%削減することを目標に設定した。

○川崎支店
機器の更新時期に合わせてエネルギー効率の優れた設備へ更新すると共に、操業状況に応じた設備へ改修することで運転効率の合理化を図る。又、施設、設備の保全管理を実施することで、機器効率の低下を防止する。

○東扇島支店
機器の更新時期に合わせてエネルギー効率の優れた設備へ更新すると共に、扉の開閉管理、照明の点灯区画を管理することで過剰な電力使用を抑制し、温室効果ガスの排出量を削減する。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移(1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	3,647 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	7,369 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	2			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>>(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎支店	川崎市川崎区扇町13番1号	5,102			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 空気調和設備の新設、更新等における措置 冷凍機の更新時期に合わせ、インバーター制御の冷凍機へ更新する。 (2) 照明設備の新設、更新等における措置 照明器具の更新に合わせ、省エネルギー型設備を導入する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太陽光				
風力				
バイオマス (燃料：)				
その他 ()				
その他 ()				
合計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	14,440,084 kWh	kWh	kWh	kWh	14,440,080 kWh
再エネ電源等	722,004 kWh	kWh	kWh	kWh	722,004 kWh
再エネ電源比率	5.0 %	%	%	%	5.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	88.2 %	%	%	%	88.2 %

(4) 目標設定に関する説明

2025年7月時点では再生可能エネルギー源の導入予定はありません。
技術革新や制度変更に応じた再生可能エネルギー導入計画の検討に取り組む。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	2025年7月時点では再生可能エネルギー等の導入予定はありません。 技術革新や制度変更に応じた再生可能エネルギー導入計画の検討に取り組む。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	上記目標等の設定なし			
内容				
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	()年度比 %削減	()年度比 %削減	()年度比 %削減	()年度比 %削減

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな施設の建設や荷役機器、冷凍機購入及び更新の際には、従来より省エネルギーを目指す。 ・営業活動において、お得意さまへ輸送モードの転換（モーダルシフト、輸送ルートの効率化等）を提案する。 			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<p>(1) エコマーク製品などを優先的に購入する。 (2) 分別回収ボックスを設置し分別回収に努める。</p> <p>当社は川崎市の「脱炭素戦略『かわさきカーボンゼロチャレンジ2050』」及び「カーボンニュートラルコンビナート構想」に賛同し、LED化等による自社施設の省エネ化を推進するとともに、川崎臨海部で検討されているCCS（二酸化炭素回収・貯留）事業において液化CO₂の港湾出荷に関わる荷役・保管業務等の物流部門での貢献を検討し、川崎市の2050年カーボンニュートラル実現に寄与してまいります。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	